

欄に記入してください

中国電力株式会社 大崎発電所 温室効果ガス削減実施状況報告書

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

中国電力株式会社 大崎発電所

(2) 事業所の所在地

広島県豊田郡大崎上島町中野6208-1

(3) 業種

3311 発電業

2 計画の期間

本計画の期間は、平成28（2016）年度を基準年度とし、大崎クールジェンプロジェクトの実証試験期間である令和5（2023）年度から令和6（2024）年度までの2年間とする。

3 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標の達成状況

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量（t-CO₂）、削減率（％）

温室効果 ガスの種類	基準年度 排出量(a)	目標年度 上段：見込量 (b) 下段：削減率 (c)	計画期間の実績 (上段：実排出量(d)、下段：削減量の対基準年度比 (e))				
	平成28年度 (2016)	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和 ()	令和 ()	令和 ()
エネルギー 起源CO ₂	9,360	8,610 8.0	3,897 58.4	4,539 51.5	100.0	100.0	100.0
非エネルギー 起源CO ₂	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0.0	0.0
メタン	5	4 20.0	4 20.0	4 20.0	100.0	100.0	100.0
一酸化二窒素	1	1 0.0	8 (700.0)	8 (700.0)	100.0	100.0	100.0
その他 温室効果ガス	93	85 8.6	16 82.8	16 82.8	100.0	100.0	100.0
温室効果ガス 実排出量総計	9,459	8,700 8.0	3,925 58.5	4,567 51.7	100.0	100.0	100.0
温室効果ガス みなし排出量							
実績に対する 自己評価	・補助蒸気および石炭の供給先である大崎クールジェン株式会社の稼働状況変化により、当社 軽油使用量および電気使用量の減少による温室効果ガス排出量の減少						

※ 削減率(c) = ((a)-(b))/(a) × 100 削減量の対基準年度比(e) = ((a)-(d))/(a) × 100

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：



温室効果 ガスの種類	基準年度 原単位 (a)	目標年度 上段：原単位 (b) 下段：削減率 (c)	計画期間の実績 (上段：原単位実績(d)、下段：削減量の対基準年度比 (e))				
	平成 年度 ()	令和 年度 ()	令和 ()	令和 ()	令和 ()	令和 ()	令和 ()
エネルギー 起源CO ₂		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非エネルギー 起源CO ₂		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
メタン		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一酸化二窒素		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他 温室効果ガス		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
温室効果ガス 排出量総計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エネルギー消費 原単位 (原油換算kl)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績に対する 自己評価							

※ 削減率(c) = ((a)-(b))/(a) × 100 削減量の対基準年度比(e) = ((a)-(d))/(a) × 100

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る具体的な取組の実施状況

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組

	項 目	削減量等	具体的な取組
1	電気使用量の把握	数値目標の設定なし (他社との共同使用部分があり、当社単独の使用量が把握できないため)	・ 不要箇所の間引き照明 ・ 窓ガラスへの断熱フィルム貼付 ・ トイレに自動点灯スイッチを設置 ・ 昼休み、残業時間帯の不要場所の照明消灯
2			
3			
4			

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組（環境価値の活用等）

	種 類	合計量
1	なし	
2		
3		

○ その他の取組

	項 目	削減量等	具体的な取組
1	事務用紙使用量の把握	・ 事務用紙使用量の把握 (数値目標の設定なし)	(1) 用紙使用量低減施策 ・ コピー機に裏面専用トレイ設置 ・ 裏面専用トレイでのFAX受信設定 ・ 通常使用プリンタ設定を裏面用紙に設定する (2) ミスコピー防止対策 ・ 印刷前のプレビュー画面確認 ・ コピー機使用後のリセットボタンの徹底
2	環境保全活動実施率	・ 実施率：100%	・ 発電所周辺における海岸清掃の実施（1回／年）
3	社員の環境教育受講率	・ 受講率：100%	・ 一般環境教育※（全社員対象） ※一般環境教育：地球温暖化問題、廃棄物問題など当社を取り巻く環境問題の動向や中国電力グループ環境行動計画の取組状況、環境管理に係る体制や手順などに関する教育

※ 環境に配慮した実践的な取組などをされていれば記載してください。